

平成18年3月期 中間決算概要

平成17年11月15日
宇部興産株式会社

連結

1. 連結の範囲

項目	平17年9月期	平17年3月期	対前期増減
連結子会社数	69社	70社	1社
持分法適用会社数	36社	36社	0社
合計	105社	106社	1社

後志宇部コンクリート工業合併

2. 連結の当期中間業績

(1) 経営成績 (単位: 億円)

注: 億円未満切捨て

項目	平17年9月期	平16年9月期	対前中間期増減
売上高	2,807	2,723	84
営業利益	174	106	67
金融収支	24	35	11
持分法投資損益	4	0	5
その他営業外損益	10	18	7
経常利益	143	51	91
特別利益	3	7	4
特別損失	50	13	36
中間純利益	60	23	36

[H17/9期 特別損失(50)の内訳]

関連事業損失	28
貸倒引当金繰入額	5
その他	16

1株当中間純利益	6円41銭	2円66銭	3円75銭
----------	-------	-------	-------

為替レート(円/\$)	109.5	109.9	0.4円 高
ナフサ価格(円/KL)	38,000	30,300	7,700
豪州炭価格(円/t)*	8,377	7,638	739

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目	セグメント	平17年9月期	平16年9月期	対前中間期増減
売上高	化成品・樹脂	832	793	38
	機能品・ファイン	427	416	10
	建設資材	930	855	75
	機械・金属成形	454	512	58
	エネルギー・環境	144	125	18
	その他	18	18	0
	合計	2,807	2,723	84
営業利益	化成品・樹脂	63	19	44
	機能品・ファイン	47	55	7
	建設資材	39	34	5
	機械・金属成形	13	13	26
	エネルギー・環境	9	10	0
	その他	2	2	0
	消去	2	1	0
	合計	174	106	67

カップラクタム/合成ゴム/ナイロンの樹脂 販売価格上昇、
 ホリイフン事業移管(H16年10月:宇部丸善ホリイフン(株)へ) 他
 医薬品原体・中間体販売量増 他
 廃棄物処理額を費用控除から売上計上へ会計処理変更
 生石灰関連製品売上高増 他
 米国アルミホイル製造会社解散(H17年3月)、
 修繕船事業譲渡(H17年4月) 他
 販売炭価格上昇 他
 スプレッド(製品と原料の値差)改善 他
 医薬品原体・中間体販売量増、
 機能性材料販売価格低下、固定費増 他
 燃料価格上昇、
 廃棄物利用拡大(コスト減)、販売価格・数量増 他
 北米アルミホイル事業損益改善、
 成形機売上高増、製鋼品販売量増 他

(2) 財政状態

(単位:億円)

(借方)	平17/9末	平17/3末	対前期末	(貸方)	平17/9末	平17/3末	対前期末
現預金	223	344	120	支払手形・買掛金	922	913	8
売上債権	1,361	1,356	5	有利子負債	3,741	3,979	238
たな卸資産	847	799	48	その他負債	908	912	3
有形固定資産	3,532	3,607	75	少数株主持分	176	176	0
無形 "	50	55	5	株主資本	1,140	1,083	57
投資有価証券	465	429	36	(資本金)	(485)	(485)	(0)
繰延税金資産	168	172	4	(資本剰余金)	(184)	(184)	(0)
貸付債権	28	28	0	(利益剰余金)	(427)	(385)	(41)
その他資産	213	272	59	(その他)	(43)	(27)	(15)
資産合計	6,890	7,066	176	負債、資本合計	6,890	7,066	176

(3) キャッシュ・フローの状況

<参考>

項目	平17年9月期		平16年9月期
営業活動による キャッシュ・フロー	億円 254	税引前中間純利益 97、減価償却費 150 他	億円 143
投資活動による キャッシュ・フロー	101	有・無形固定資産の取得 140 有形固定資産の売却 31 他	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	276		119
(有利子負債)	(258)		(121)
(配当金支払等)	(18)		(2)
現金及び現金同等物 期末残高	213		375

【トピックス】

船舶の修繕および改造事業を営む(株)新笠戸ドックを、今治造船(株)グループへ譲渡(平成17年4月)。

D S M社(オランダ)と均一系触媒キラル技術の日本での使用権等の技術導入について基本合意(平成17年4月)。

マイクロ化学プロセス技術研究組合・京都大学と共同で、マイクロ化学技術を用いて「-50 以下の化学反応が室温で可能」な技術を開発(平成17年4月)。

機能品事業の強化を図るため子会社の明和化成(株)と株式交換することを決定(平成17年5月)、10月度に完全子会社化。

海外のセメント関連で初の当社単独事業となる、中国での生コンクリートの製造販売事業に参入することを決定し、全額出資の南通宇部混凝土有限公司を設立し営業許可を取得(平成17年6月)。

電力卸供給事業の石炭火力発電所において木質バイオマス燃料の導入を決定、建設に着手(平成17年6月)。

加圧二段ガス化システム「EUP」が、持続可能な社会の実現に貢献している地球環境技術として(財)

2005年日本国際博覧会協会から「愛・地球賞 - Global 100 Eco-Tech Awards」を受賞(平成17年6月)。

世界で初めてカテコールからの完全合成に成功したマリン系香料「ヘリオフレツユ」の本格生産設備の建設を決定し、平成18年7月の稼働を目指す(平成17年8月)。

ウベ・ナイロン・タイランド社(タイ)においてテクニカルセンターを設立(平成17年8月)、10月営業開始。

宇部興産機械(株)は(株)ニイガタマシテクノと共同で、世界最大の超大型全電動式射出成形機「MD3000HW」

(型締力3,000t)を発売開始(平成17年8月)。

3. 連結の当期予想

(単位:億円)

項目	平18年3月期	平17年3月期	対前期増減
売上高	5,860	5,627	233
営業利益	380	323	57
経常利益	290	236	54
特別損益	55	128	73
当期純利益	140	92	48

1株当り当期純利益	14円79銭	10円07銭	4円72銭
-----------	--------	--------	-------

為替レート(円/\$)	109.7	107.6	2.1円 安
ナフサ価格(円/KL)	42,200	32,100	10,100
豪州炭価格(円/ト)*	8,392	7,371	1,021

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	平18年3月期	平17年3月期	対前期増減
売上高	化成品・樹脂	1,755	1,649	106
	機能品・ファイ	890	830	60
	建設資材	1,895	1,757	138
	機械・金属成形	990	1,097	107
	IT・環境	295	254	41
	その他	35	36	1
	合計	5,860	5,627	233
営業利益	化成品・樹脂	129	108	21
	機能品・ファイ	101	106	5
	建設資材	95	96	1
	機械・金属成形	30	17	47
	IT・環境	20	23	3
	その他	5	6	1
	合計	380	323	57

加`ロクタム/合成ゴム/ナイロンの樹脂 販売価格上昇、
ホ`リソンの事業移管(H16年10月:宇部丸善ホ`リソンの株へ) 他

機能性材料販売量増 他

廃棄物処理額を費用控除から売上計上へ会計処理変更、
生石灰関連製品売上高増 他

米国アルミール製造会社解散(H17年3月)、
修繕船事業譲渡(H17年4月) 他

販売炭価格上昇 他

ス`レット(製品と原料の値差)改善 他

機能性材料販売量増、
機能性材料販売価格低下、固定費増 他

燃料価格上昇、
廃棄物利用拡大(コスト減)、販売価格・数量増 他

北米アルミール事業損益改善、
産機採算性向上 他

石炭預り数量減 他

[参考] 連結主要指標

(単位:億円、倍、%、人)

項目	平18年3月期 (予想)	平17年9月期	平16年9月期	平17年3月期
設備投資	250	91	102	252
減価償却費	305	150	150	309
研究開発費	120	58	57	114
事業利益	410	192	112	343
有利子負債残高	3,650	3,741	4,160	3,979
純有利子負債残高	3,400	3,528	3,784	3,645
株主資本	1,200	1,140	930	1,083
総資産	6,900	6,890	7,044	7,066
初D/Eレシオ(倍)	2.8	3.1	4.1	3.4
売上高営業利益率(%)	6.5	6.2	3.9	5.7
総資産事業利益率(%)	5.9	5.5	3.2	4.9
従業員数(人)	10,870	11,055	11,440	11,074

単 独

1. 単独の当期中間業績

(1) 経営成績 (単位:億円)

項 目	平17年9月期	平16年9月期	対前中間増減
売 上 高	1,304	1,223	80
営 業 利 益	94	74	19
金融収支	1	11	13
その他営業外損益	4	0	4
経 常 利 益	99	62	37
特 別 利 益	65	13	51
特 別 損 失	96	12	83
中 間 純 利 益	46	47	1

[セグメント別 売上高・営業利益] (単位:億円)

項目	セグメント	平17年9月期	平16年9月期	対前期中間増減
売 上 高	化成品・樹脂	496	538	41
	機能品・ファイン	259	266	6
	建設資材	305	255	50
	機械・金属成形	71	-	71
	IT・IT・環境	169	161	7
	その他	1	2	0
	合 計	1,304	1,223	80
営 業 利 益	化成品・樹脂	31	9	21
	機能品・ファイン	40	47	7
	建設資材	19	16	3
	機械・金属成形	6	8	2
	IT・IT・環境	7	8	0
	その他	1	1	0
	合 計	94	74	19

カ°ロクタル/合成ゴム/ナイロン樹脂 販売価格上昇、
ポリレン事業移管(H16年10月:宇部丸善°レン(株)へ) 他
機能性材料販売量・価格減、医薬品原体・中間体販売量増 他
廃棄物処理額を費用控除から売上計上へ会計処理変更 他
アルミール事業国内2社吸収合併(H17年1月)

スポット(製品と原料の値差)改善 他
医薬品原体・中間体販売量増、
機能性材料販売価格低下、固定費増 他
燃料価格上昇、
廃棄物利用拡大(コスト減)、セグメント販売数量増 他
アルミール事業国内2社吸収合併(H17年1月) 他

(2) 財政状態 (単位:億円)

(借方)	平17/9末	平17/3末	対前期末	(貸方)	平17/9末	平17/3末	対前期末
現預金	43	184	141	支払手形・買掛金	383	409	26
売上債権	637	643	6	有利子負債	2,721	2,837	116
たな卸資産	338	331	7	その他負債	381	455	73
未収入金	98	158	60	株主資本	1,022	976	45
有・無形固定資産	2,029	2,083	54	(資本金)	(485)	(485)	(0)
投資有価証券	1,203	1,131	71	(資本剰余金)	(194)	(194)	(0)
貸付金	141	138	3	(利益剰余金)	(263)	(236)	(27)
その他資産	17	8	8	(株式評価差額等)	(79)	(61)	(18)
資産合計	4,508	4,679	170	負債、資本合計	4,508	4,679	170

2. 単独の当期予想

(単位:億円)

項 目	平18年3月期	平17年3月期	対前期増減
売 上 高	2,740	2,491	249
営 業 利 益	190	203	13
金融収支	25	36	11
その他営業外損益	5	7	2
経 常 利 益	160	160	0
特 別 損 益	40	83	43
当 期 純 利 益	75	74	1

年間配当金	3.0円	2.0円
-------	------	------

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 15日



上場会社名 宇部興産株式会社
 コード番号 4208
 (URL http://www.ube.co.jp)

上場取引所 東・福
 本社所在都道府県 山口県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 浩章
 問合せ先責任者 役職名 IR広報部長 氏名 泉原 雅人
 決算取締役会開催日 平成 17年 11月 15日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 5419 - 6110

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	280,762	3.1	17,421	63.1	14,351	177.5
16年9月中間期	272,314	12.4	10,681	106.4	5,172	230.3
17年3月期	562,708		32,312		23,634	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	6,020	157.2	6	41	6	01
16年9月中間期	2,341	278.2	2	66	2	50
17年3月期	9,223		10	07	9	31

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 492百万円 16年9月中間期 △70百万円 17年3月期 1,254百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 939,492,886株 16年9月中間期 880,350,879株 17年3月期 907,514,303株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年9月中間期	689,031		114,085		16.6	121 36
16年9月中間期	704,452		93,091		13.2	102 01
17年3月期	706,686		108,383		15.3	115 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 940,024,375株 16年9月中間期 912,558,343株 17年3月期 939,307,610株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
17年9月中間期	25,431		△ 10,171		△ 27,665		21,326
16年9月中間期	14,392		△ 17,323		11,965		37,590
17年3月期	29,740		△ 26,054		1,189		33,416

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69社 持分法適用非連結子会社数 19社 持分法適用関連会社数 17社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	586,000		29,000		14,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円79銭

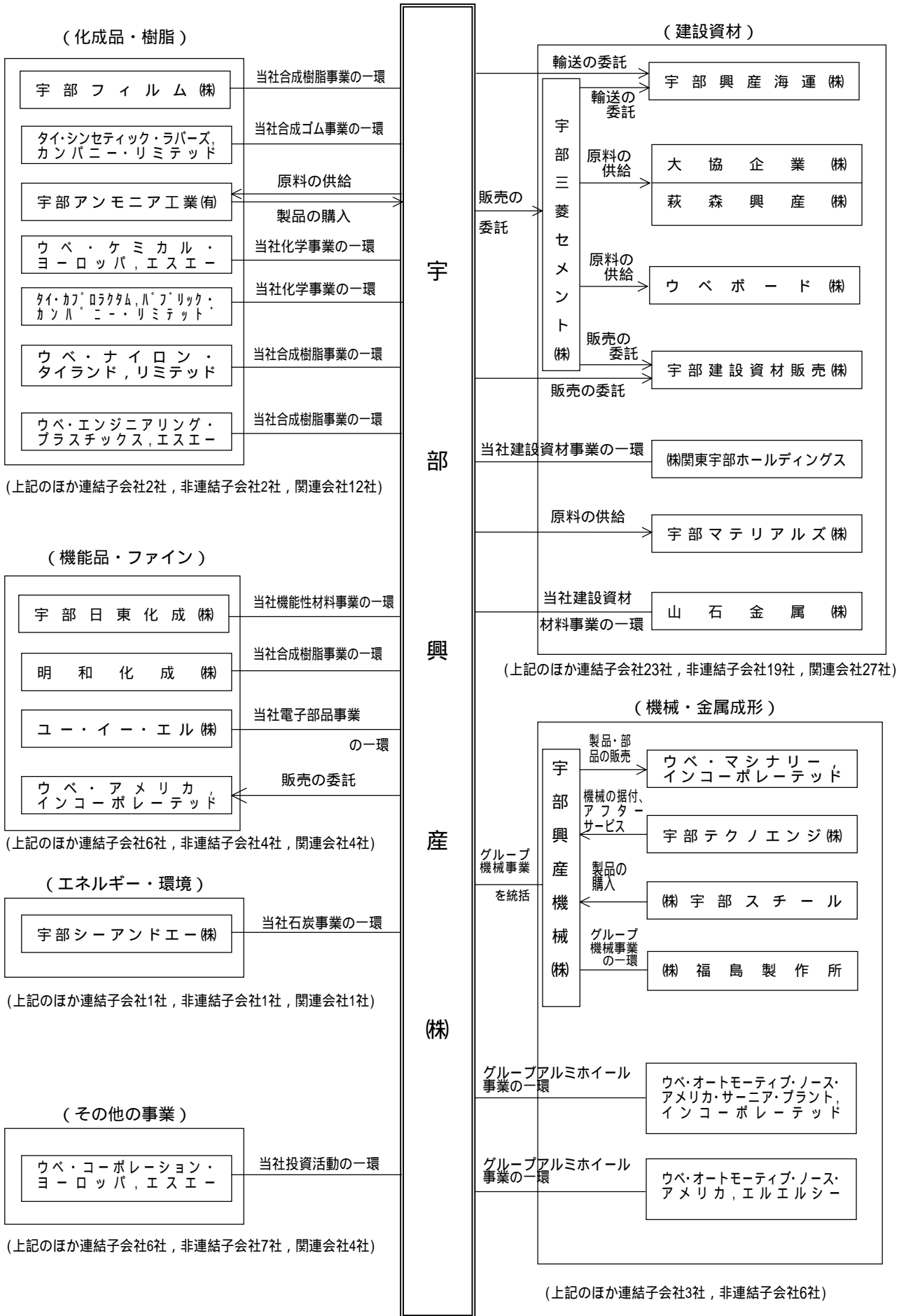
営業利益 通期 38,000百万円

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の連18ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び関係会社157社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化成 品・ 樹脂	化成 品・樹脂 関連事業	カプロラクタム、ナイロン樹脂、 工業薬品、ポリブタジエン	宇部フィルム(株)、タイ・シセティック・ラバース、カパニー・リミテッド、 宇部アンモニア工業(有)、ウヰ・ケミカル・ヨーロッパ、I&I- タイ・カプロラクタム、パブリック・カパニー・リミテッド、 ウヰ・ナイロン・タイト、リミテッド、 ウヰ・エンジニアリング・プラスチック、I&I- 上記のほか 子会社4社、関連会社12社 (計 23社)
機能 品・ ファイン ン・ 関連事業	機能品・ ファイン ン・ 関連事業	機能性材料、 ファインケミカル、医薬品	宇部日東化成(株)、明和化成(株)、 ユー・イー・エル(株)、ウヰ・アメリカ、インコーポレーテッド 上記のほか 子会社10社、関連会社4社 (計 18社)
建設 資 材	建設資材 関連事業	セメント、クリンカー、 生コンクリート、 建設資材製品	宇部興産海運(株)、大協企業(株)、萩森興産(株)、 ウベボード(株)、宇部建設資材販売(株)、 (株)関東宇部ホールディングス、宇部マテリアルズ(株)、 山石金属(株)、宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社42社、関連会社27社 (計 78社)
機械 ・ 金属 成形	機械・ 金属成形 関連事業	諸機械器具、 アルミホイール	宇部興産機械(株)、ウヰ・マシナリー、インコーポレーテッド、 宇部テクノエンジ(株)、(株)宇部スチール、 (株)福島製作所、 ウヰ・オートモティブ・ノース・アメリカ・サーミア・プラント、インコーポレーテッド、 ウヰ・オートモティブ・ノース・アメリカ、I&I- 上記のほか 子会社9社 (計 16社)
・エ ネ ル ギ ー 環 境	エネルギー 関連事業	石炭、電力	宇部シーアンドエー(株) 上記のほか 子会社2社、関連会社1社 (計 4社)
そ の 他	その他事業	不動産	ウヰ・コーポレーション・ヨーロッパ、I&I- 上記のほか 子会社13社、関連会社4社 (計 18社)



(注) は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要
					役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員	
連結子会社 宇部フィルム(株)	山口県 山陽小野田市	百万円 379	化成品・樹脂	77.48	2	0	宇部丸善ポリエチレン(株)から原料のポリエチレンを供給している。
タイ・シンセティック・ラバーズ, カバニール・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 1,106	化成品・樹脂	73.1	3	3	当社合成ゴム事業の一環としてタイでポリブタジエンゴムの製造、販売を行っている。
宇部アンモニア工業(有)	山口県宇部市	百万円 4,000	化成品・樹脂	50.63	2	1	当社はアンモニア原料用ペトロコークスを供給する一方、同社製品の一部を購入している。
ウエ・ケミカル・ヨーロッパ, I&I-	スペイン カステリオン市	千EURO 34,265	化成品・樹脂	(100) 100	3	3	当社化学事業の一環としてスペインでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。
タイ・カプロラクタム, パブリック カバニール・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 8,576	化成品・樹脂	90.88	3	4	当社化学事業の一環としてタイでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。
ウエ・ナイロン・タイランド, リミテッド	タイ バンコック市	228	化成品・樹脂	100	3	5	当社合成樹脂事業の一環としてタイでナイロン樹脂の製造、販売及び硫安の仕入、販売を行っている。
ウエ・エンジニアリング・ プラスチック, I&I-	スペイン カステリオン市	千EURO 11,000	化成品・樹脂	(100) 100	2	3	当社合成樹脂事業の一環としてスペインでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。
宇部日東化成(株)	東京都中央区	百万円 2,493	機能品・ ファイン	100	2	2	当社機能性材料事業の一環として電子・情報通信関連製品等の製造・販売を行っている。
明和化成(株)	山口県宇部市	99	機能品・ ファイン	(4.81) 97.51	2	0	当社合成樹脂事業の一環としてフェノール樹脂の製造、販売を行っている。
ユー・イー・エル(株)	山口県美祢市	450	機能品・ ファイン	100	1	2	当社電子部品事業の一環として誘電体セラミックスの製造、販売を行っている。
ウエ・アメリカ, インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 520	機能品・ ファイン	(100) 100	1	1	当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。
宇部興産海運(株)	山口県宇部市	百万円 665	建設資材	81.28	3	4	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。
大協企業(株)	岩手県一関市	34	建設資材	58.82	0	4	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。
萩森興産(株)	山口県宇部市	282	建設資材	(0.28) 68.6	1	3	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。
ウベボード(株)	山口県宇部市	490	建設資材	100	1	2	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。
宇部建設資材販売(株)	東京都品川区	490	建設資材	(15.0) 100	3	1	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の販売を行っている。
(株)関東宇部 ホールディングス	東京都品川区	300	建設資材	(7.47) 100	2	3	南関東地区におけるグループ生コンクリート事業を統括している。
宇部マテリアルズ(株)	山口県宇部市	4,047	建設資材	(0.72) 60.49	2	0	当社から原料の石灰石を供給している。
山石金属(株)	東京都中央区	50	建設資材	73.77	0	2	当社建設資材材料事業の一環として、金属マグネシウムの製造、販売を行っている。

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要	
					役員兼任等			営 業 上 の 取 引
					当 社 役 員	当 社 従 業 員		
宇部興産機械(株)	山口県宇部市	百万円 6,700	機械・金属成形	% 100	5	0	一般産業用機械、橋梁の製造、販売及び当社グループの機械事業を統括している。	*2
ウ・マシナリ、 インコーポレーテッド	米国 アナーバー市	千US\$ 6,450	機械・金属成形	(100) 100	0	1	米国で油圧機器の組立、販売を行っており、宇部興産機械(株)は同社へ製品及び部品の販売を行っている。	
宇部テクノエンジニア(株)	山口県宇部市	百万円 130	機械・金属成形	(100) 100	0	0	宇部興産機械(株)製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。	
(株)宇部スチール	山口県宇部市	1,000	機械・金属成形	(100) 100	0	1	宇部興産機械(株)に铸造品を販売している。	
(株)福島製作所	福島県福島市	490	機械・金属成形	(100) 100	0	0	グループ機械事業の一環として船用機械及び産業機械の製造、販売を行っている。	
ウ・オートティブ・ノース アメリカ・サーニア・プラント、 インコーポレーテッド	カナダ サーニア市	千C\$ 85,383	機械・金属成形	100	1	2	カナダでアルミホイールの製造を行っている。	*2
ウ・オートティブ・ノース アメリカ、ILILシ-	米国 メイソン市	千US\$ 250	機械・金属成形	(100) 100	0	3	米国で当社グループが製造するアルミホイールの販売を行っている。	
宇部シーアンドエー(株)	山口県宇部市	百万円 490	エネルギー・ 環境	75.5	1	3	当社石炭事業の一環として豪州炭等の販売を行っている。	
ウ・コーポレーション・ヨーロッパ、 I&I-	スペイン カステリオン市	千EURO 4,153	その他	100	2	2	欧州における当社関係会社の株式を保有している。	
その他41社	-	-	-	-	-	-	-	*4 *5
持分法適用関連会社 宇部三菱セメント(株)	東京都千代田区	百万円 8,000	建設資材	% 50	4	5	当社セメントの販売を行っており、当社関係会社に原料のセメントを供給している。	
その他16社	-	-	-	-	-	-	-	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合欄の括弧内数字は間接所有割合(内数)である。
3. *1 有価証券報告書を提出している。
4. *2 特定子会社に該当している。
5. *3 東京証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式を上場している。
6. *4 当社各製品の輸出並びに国内販売を行っていた宇部貿易(株)(清算中)は、資本の部が 8,914と債務超過である。
7. *5 ウ・オートティブ・ノース・アメリカ・メソ・プラント、インコーポレーテッド(平成17年3月末解散決議)、ウ・コーポレーション・I&I- (平成17年3月末解散決議)は、特定子会社に該当している。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」を掲げております。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に「自己変革」を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生し、次代の価値を創造し続け、そして「勝てる事業」に経営資源を集中し、更なる飛躍を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げは株式の流動性を高め投資家層を拡大する有意義な施策と認識しております。しかしながら、当社株式の流動性、株価、株主数、投資単位引き下げに要する費用等を勘案し、現時点では実施すべき状況にないと判断しております。今後とも市場の要請等を十分に考慮のうえ対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標は次のとおりであります。

項目	単位	平成18年度 (目標)
ネットD/E(純有利子負債/株主資本)レシオ	倍	3.0 未満
売上高営業利益率	%	6.0 以上
総資産事業利益率(注)	%	5.0 以上

(注) 事業利益：営業利益 + 受取利息・受取配当金 + 持分法による投資損益

5. 中長期的な会社の経営戦略

平成16年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「New 21・UBE計画」は、前中期経営計画の経営方針を発展的に継承するもので、過剰債務の解消を目指し、UBEグループを拡大・成長路線に乗せることをコンセプトとしております。このために、「スピードと信認」をキーワードに、PDCA(計画・実行・評価・改善)のサイクルを速めるとともに、財務構造改革と収益構造改革を最短時間で実現し、株主や資本市場を始め、顧客・債権者・社員・地域社会等、様々なステークホルダーからの信認を獲得することを目指して以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 財務構造改善への継続的取組み

営業利益の最大化と設備投資の圧縮によりフリー・キャッシュ・フローを創出することで、純有利子負債を310億円削減する。

このために、3年間の設備投資は減価償却費の80%以内に抑える。

(2) 収益構造改革の推進

a) コア事業については、経営資源の集中投入と過去の投資の成果を確実に刈り取ることで、事業規模を拡大させる。

- ・機能性材料事業 …… 設備増強と新市場展開を進めデファクトスタンダードを獲得し続けること、市場変化に対応した新製品・新事業の開発を促進することにより、利益の拡大を図る。
- ・ファインケミカル・医薬品事業 …… 徹底したコストダウンによるスリム化と差別化技術の開発により、競争優位を獲得する。
- ・ナイロン樹脂事業 …… 欧州・アジアでの供給・技術サービス体制を整備し、グローバル戦略を強化する。
- ・アルミホイール事業 …… 受注の適正化、技術移転による生産性向上、管理体制強化により北米事業を再建するとともに、高付加価値品へのシフト、生産性向上により国内事業を強化する。

b) ファンダメンタル事業については、安定的にフリー・キャッシュ・フローを創出するために、継続的な再構築とコストダウンを進めて収益基盤を強化する。

- ・カプロラクタム・工業薬品事業 …… 継続的コストダウンとカプロラクタム自消比率のアップにより、ラクタムチェーンとしての事業基盤を強化する。
- ・合成ゴム事業 …… 海外拠点との一体運営により、アジアでのプレゼンスを高め強化する。
- ・エネルギー事業 …… 競争力を有するエネルギー（石炭・電力）の安定供給を確保するとともに事業基盤を強化し、収益力の着実な拡大を図り、安定収益を確保する。
- ・セメント・建材事業 …… 産業廃棄物利用の拡大等によるコストダウンを継続するとともにグループ会社を強化し、セメント需要減に対応できる収益基盤を確保する。
- ・機械事業 …… 産機・橋梁事業再構築と海外拠点の強化により、安定的利益体質を強化する。

6 . 会社が対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、世界経済の拡大基調は当面続くものと予想され、国内においても企業収益の改善による設備投資と個人消費に支えられた景気回復が緩やかに進んでいくことが見込まれるものの、一方では長引く原燃料価格高騰の影響等が懸念され、当社を取り巻く環境は依然不透明感を拭えない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「New 21・UBE計画」の下、「スピードと信認」をキーワードに、PDCA（計画・実行・評価・改善）のサイクルを速めるとともに、財務構造改革と収益構造改革を最短時間で実現するよう努めていますが、これをさらに加速し、当計画を一年前倒しして達成することに目下取り組んでおります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は平成13年に経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を導入し、併せて、取締役会の運営方法を変革いたしました。

執行役員制度の導入により、執行役員が業務執行に専念できる体制を整え、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の役割を、株主利益の代弁者として中長期的視点から株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置付け、執行役員を兼任しない取締役会長が議長を務めて業務執行の妥当性・効率性を監督することにより、透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図っています。これに伴い、取締役の人数も減員し、現在は9名となっています。

また、当社は委員会等設置会社ではありませんが、取締役会の内部委員会として指名委員会と評価・報酬委員会を設置しています。

更に、意思決定に第三者の視点を加え経営の透明性・客観性を確保するため、平成17年度から社外取締役2名を招聘いたしました。監査役は4名のうち2名が社外監査役であります。

当社は最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を常に検討しながら、企業経営における執行機能の強化・迅速化と、戦略的意思決定機能、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を今後とも図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要、模式図

(1) 「グループ経営」「カンパニー連結経営」の運営方法

ア) グループマネジメント

取締役会よりU B Eグループの業務執行を委任されたグループCEO (= 社長) が、執行方針を明確にし、各カンパニーの目標を設定すると共に、その目標の達成に必要な人・モノ・金の経営資源を配分する。またカンパニーの権限を越える重要執行案件の解決に当たる。

イ) カンパニーマネジメント及び業務(事業)執行

グループマネジメントと合意した方針に基づき配分された経営資源を有効活用し、カンパニーの目標達成に向けて自立的に業務を遂行する。

ウ) グループスタッフ部門

グループマネジメント及びカンパニーマネジメントの戦略立案機能や業績管理機能の補佐、人・モノ・金の経営資源の調達、事業部門に共通する機能あるいは専門性の高い機能を集約して効率的に提供する等の役割を担う。

(2) 意思決定システム

U B Eグループでは、ガバナンス機能とマネジメント機能を分離し、透明で効率的な企業経営を推進しており、経営の意思決定に際し以下の会議を設けています。

ア) 取締役会

全取締役で構成し、商法で規定された事項、会社の基本方針、重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中長期的な視点から審議・決議する。議長は取締役会長が務める。必要な都度(3カ月に1回以上)開催。

また、取締役会を機動的に運営するための下部組織として取締役数名による「指名委員会」「評価・報酬委員会」を設置。

イ) グループ経営委員会

「グループ経営指針」及び「グループ経営委員会規程」に基づき、グループ全体の資源配分や調整が必要な事項（中期経営計画、設備投資・投融資計画、予決算・予想等）、グループ全体に影響を及ぼす重要事項について審議決定する。

ウ) カンパニー運営会議

「グループ経営指針」及び「カンパニー運営会議規程」等に基づき、カンパニーレベルにおける当社及びグループ会社の事業戦略等重要事項を審議決定する。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立組織として社長に直属している監査部が実施しています。海外法人も含めた当社グループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令・規定・手続き等の遵守状況をチェックし、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めています。また、監査部長はコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会など全社横断的なリスク管理対応組織のメンバーとなっており、各委員会と連携してリスク管理体制の強化を図っています。

監査役監査の組織は、監査役4名(うち社外監査役2名)および監査役スタッフである監査役室から構成されています。監査業務は年度毎に設定される監査方針および監査計画に基づいて実施され、重要会議への出席、取締役等からの業務報告聴取などにより取締役及び執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査しています。監査役と監査部とは定期的に情報交換を実施し、監査役監査時には監査部メンバーが監査役の補助者として同行するなど密接な連携を図っています。監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況などを聴取しています。またグループ会社の監査役から監査実施状況の報告を受けるとともに、監査の質の向上のために監査研修会や意見交換会を定期的に開催しています。

(4) 会計監査の状況(平成18年3月期会計年度)

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続
指定社員 業務執行社員	渡辺 和紀	新日本監査法人	-
	小野 隆良		14年 *
	成田 智弘		-

* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人により策定された交替計画に基づいて平成18年3月期会計年度をもって交替する予定となっている。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 6名 その他 1名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の2名の社外取締役および2名の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(6) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の当社の取組み例として、グループ経営委員会に「グループ環境安全委員会」、「グループ製品安全(PL)委員会」を設置し、それぞれ安全・環境保全、製品の安全管理に関するUBEグループ全体の方針を策定し、諸施策を推進しているほか、次のような各種の全社横断的組織を設け、リスクに対処する体制を採っています。

ア) コンプライアンス委員会

1998年に「私達の行動指針」をまとめ、UBEグループの役員・従業員へコンプライアンス意識の浸透を図ってきました。2003年にはこれまでの取組みを一層進化させるべく以下の施策を実施しました。

「私達の行動指針」を見直し、企業倫理確立の観点から一部の内容を強化。

コンプライアンスの確保・推進のためコンプライアンス・オフィサーを置き、更に顧問弁護士を加えたコンプライアンス委員会を設置。

コンプライアンスに関する問題を迅速に察知し、是正するため、職制ルートによらず社員が直接連絡できる通報窓口「UBE C-Line」新設。

イ) 情報セキュリティ委員会

「情報セキュリティポリシー」を定め、これを周知徹底し、遵守状況をチェックするとともに、情報セキュリティに関する規則・規定を整備するなどの諸施策を実施しています。

ウ) 規制貨物等輸出管理委員会

外国為替および外国貿易法など、国際平和および安全の維持のために輸出管理法規において規制されている貨物および技術を、不正に輸出または提供しないことを会社の輸出管理の基本とし、UBEグループ内に周知徹底しています。

エ) 海外危機管理委員会

グローバル化による海外赴任者の増加や海外各地の治安状況悪化などに鑑み海外赴任者とその家族、出張者や現地社員の安全を確保するため、海外における様々なリスクを想定しレベル分けしたマニュアルを整備し、緊急時の体制を構築しています。

オ) 国内緊急事態マニュアル(Eマニュアル)

国内緊急事態発生時の社内外への対応を規定したマニュアルを策定。緊急連絡網の完備や危機管理対策本部の設置まで網羅しています。

(7) 役員報酬等及び監査報酬等

前年度において取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりであります。

- ・取締役及び監査役に支払った報酬額

取締役	231百万円
監査役	56百万円

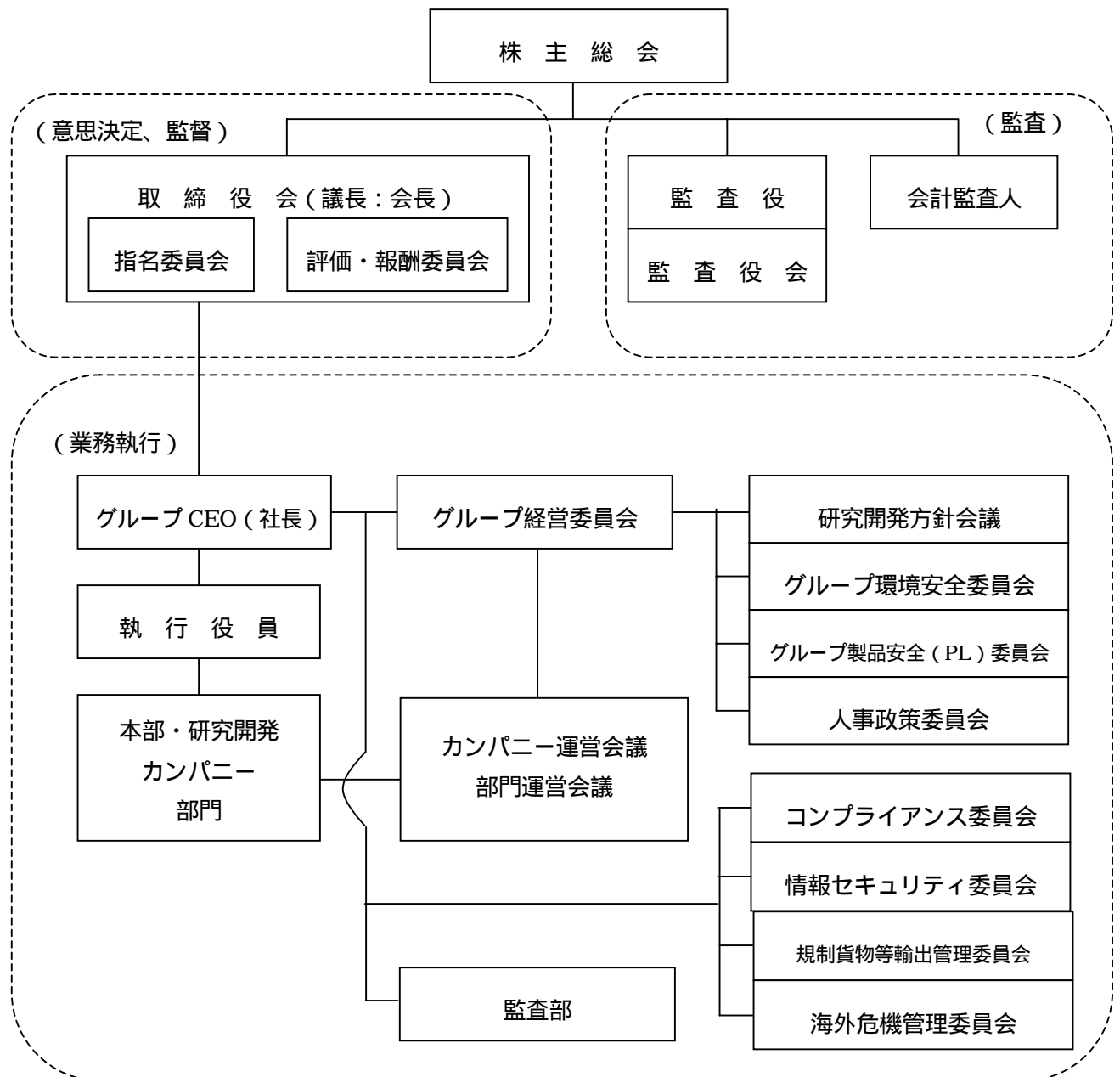
- ・退職慰労金

監査役	37百万円
-----	-------

前年度において当社の会計監査人である新日本監査法人に支払った監査報酬等の額は以下のとおりであります。

- ・監査契約に基づく監査証明に係る報酬 50百万円
- ・上記以外の報酬 3百万円

(8) 模式図



経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 全般的状況

当中間期の経済情勢は、原燃料価格高騰の影響を大きく受けたものの世界経済は引き続き拡大しており、また国内経済は設備投資が増加し個人消費も底堅く推移するなど、踊り場を脱し、民需主導で緩やかな景気回復の兆しを見せてまいりました。

このような情勢において、当社グループは中期経営計画「New 21・UBE計画」の早期達成に向け、財務構造改善に引き続き取り組むとともに、事業収益力の強化・拡大に鋭意努めてまいりました。

この結果、当社グループの当中間期連結売上高は前中間期に比べ84億4千8百万円増の2,807億6千2百万円、連結営業利益は67億4千万円増の174億2千1百万円、連結経常利益は91億7千9百万円増の143億5千1百万円、連結中間純利益は36億7千9百万円増の60億2千万円となりました。

項目	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	2,807億円	174億円	143億円	60億円
前中間期	2,723億円	106億円	51億円	23億円
増減率	3.1%	63.1%	177.5%	157.2%

また、当社単独では、当中間期売上高は前中間期に比べ80億5千7百万円増の1,304億5千5百万円、営業利益は19億6千3百万円増の94億1百万円、経常利益は37億6百万円増の99億1千1百万円、中間純利益は1億3百万円減の46億3千4百万円となりました。

なお、原燃料価格高騰の影響等が懸念されますことから中間配当は行いません。

(2) セグメント別状況

化成品・樹脂セグメント

ポリブタジエンはタイヤ向けを中心に需要が旺盛で出荷は好調でありました。カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷は堅調でありました。各製品とも原料価格高騰の影響は大きかったものの、良好な需給バランスを背景にスプレッド（製品と原料の値差）が改善しております。また工業薬品の出荷は概ね前中間期並でありました。

なお、ポリエチレン事業は昨年10月丸善石油化学㈱と折半出資により設立した宇部丸善ポリエチレン㈱へ移管しております。

この結果、当セグメントの連結売上高は前中間期に比べ38億1千8百万円増の832億1千4百万円となり、連結営業利益は44億3千万円増の63億4千2百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	832億円	63億円
前中間期	793億円	19億円
増減率	4.8%	231.7%

機能品・ファインセグメント

前中間期に極めて好調であったIT・デジタル市場はその後調整局面入りし、現在回復傾向にあるものの、前中間期に比べ機能性材料の出荷は全体として減少いたしました。

一方医薬品原体・中間体の出荷は総じて堅調で、ファインケミカル製品も出荷は好調で原料高を背景に価格是正が進みました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前中間期に比べ10億9千9百万円増の427億2千2百万円となりましたが、連結営業利益は7億4千6百万円減の47億8千5百万円でありました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	427億円	47億円
前中間期	416億円	55億円
増減率	2.6%	13.5%

建設資材セグメント

セメント・生コン事業は、燃料となる石炭価格高騰の影響を受けましたが、災害復旧等による国内需要の増加もあり出荷は好調でありました。各種廃棄物をセメント製造の原燃料へ利用する資源リサイクル事業は順調に拡大しており、原価低減と循環型社会の形成に貢献しております。資源・建材事業の出荷は総じて堅調でありました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前中間期に比べ75億2千5百万円増の930億8千万円となり、連結営業利益は5億3千3百万円増の39億7千8百万円となりました。

項 目	売上高	営業利益
当中間期	9 3 0 億円	3 9 億円
前中間期	8 5 5 億円	3 4 億円
増 減 率	8 . 8 %	1 5 . 5 %

機械・金属成形セグメント

機械事業は、自動車業界向けダイカストマシンの出荷が好調で受注も増加いたしました。また、韓国向けを中心に製鋼品の出荷が好調でありました。なお、本年4月に船舶修繕事業を営業譲渡いたしました。

アルミホイール事業は、本年3月に米国アルミホイール製造会社を解散し、日本とカナダの2極体制となりましたが、2工場の出荷は概ね堅調でありました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前中間期に比べ58億1千8百万円減の454億3千1百万円でしたが、連結営業利益は26億6千4百万円増の13億1千1百万円となりました。

項 目	売上高	営業利益
当中間期	4 5 4 億円	1 3 億円
前中間期	5 1 2 億円	1 3 億円
増 減 率	1 1 . 4 %	-

エネルギー・環境セグメント

当セグメントの連結売上高は石炭購入価格上昇等により前中間期に比べ18億2千4百万円増の144億2千万円となりましたが、連結営業利益は6千2百万円減の9億6千8百万円でありました。

項 目	売上高	営業利益
当中間期	1 4 4 億円	9 億円
前中間期	1 2 5 億円	1 0 億円
増 減 率	1 4 . 5 %	6 . 0 %

その他のセグメント

その他の連結売上高は18億9千5百万円となり、連結営業利益は2億4千6百万円となりました。

項 目	売上高	営業利益
当中間期	1 8 億円	2 億円
前中間期	1 8 億円	2 億円
増 減 率	0 . 0 %	6 . 5 %

(3) 当中間期に実施した主な施策など

化成品・樹脂セグメント

本年8月、タイのウベ・ナイロン・タイランド社においてテクニカルセンターを設立し本年10月より営業を開始いたしました。当テクニカルセンターでは、ユーザーの要求に沿ったナイロン製品の材料評価や不良解析などの技術サービスを行ってまいります。また、スペインにおいても同様の機能を有するR&Dセンターをウベ・エンジニアリング・プラスチック社に年内完成予定で建設しております。

これらにより、日・欧・アジアにおけるナイロン製品のグローバルなユーザー対応を図ります。

ナイロン事業において、他社と差別化の図れる新規ポリアミドエラストマー「UBESTA XPA」の拡販に注力しており、新規用途開拓を図っております。

タイのタイ・シンセティック・ラバーズ社において進めておりますポリブタジエンの生産設備増強(年産能力56,000トン→72,000トンへ)は、予定を前倒しして年内の営業運転開始を目指し順調に試運転を開始しております。

機能品・ファインセグメント

8期ポリイミド製造設備の建設は、来年8月の完成を目指して順調に進捗しております。液晶モニターなどに使用されるTAB(IC自動実装方式)用テープにおける圧倒的なシェアを維持するとともに、今後は高精細化、薄膜化が進展するCOF(チップ・オン・フィルム)用途、FPC(フレキシブル配線板)用途にも積極的に展開します。

また、宇部日東化成(株)において2層CCL(無接着剤タイプ銅張積層板)設備の更なる増強を図ります。

機能性材料事業において、かねてよりポリイミド樹脂等の航空宇宙機器向け用途開発・市場展開を図っておりますが、本年4月に航空宇宙材料開発室として独立組織を設立し、今後の同分野における事業展開を加速してまいります。

炭酸ジメチル(DMC)の増産(年産能力10,000トン→15,000トンへ)を決定し来年6月完成を目指しており、これと同時に同プロセスで製造できる蓚酸ジメチル(DMO)についても新しく10,000トンの製造設備建設を進めてまいります。

また、スペインのウベ・ケミカル・ヨーロッパ社においてDMCを原料にした高級ウレタン原料のポリカーボネートジオール工場の新規稼動も予定しており、これら一連のC1ケミカル事業の拡大を加速させていきます。

当社が世界で初めてカテコールからの完全合成に成功したマリン系香料「ヘリオフレッシュ」の本格生産設備の建設を決定し、来年7月の稼動を目指しています。

「ヘリオフレッシュ」は、世界の大手トイレタリー・香料メーカーから高い評価を得て、植物由来の天然品からの置き換えが急速に進展しており、今回の供給能力増強による拡販により、森林資源保護に貢献するとともに、ファインケミカル事業のより一層の強化を図ります。

本年4月、オランダのDSM社と均一系触媒キラル技術2件の日本における使用権と技術評価を含む技術導入について基本合意いたしました。

今後この技術を利用した医薬品事業の展開を進めてまいります。

機能品事業の強化を図るため、グループ会社の明和化成(株)を本年10月に完全子会社化いたしました。同社は、需要が拡大するレジスト用フェノール樹脂の生産設備増強を順次実施しており、今後は、より迅速な意思決定を行って、電子情報材料分野における事業展開のスピードアップを図ります。

建設資材セグメント

本年6月、海外のセメント関連で初の当社単独事業となる、中国での生コンクリートの製造販売事業に参入することを決定し、100%出資の南通宇部混凝土有限公司を設立して営業許可を取得いたしました。来年6月の操業開始を目指して本年10月より工場建設に着手しております。

本年4月より全国展開したセルフレベリング(SL)材専用の下地調整向け「SLシート工法」が、工期短縮を可能にし、粉塵・騒音を発生させない環境対策工法としてユーザーから好評を得て、順調に施工実績を伸ばしており、セルフレベリング材そのものの拡販に寄与しております。

機械・金属成形セグメント

本年4月、船舶の修繕および改造事業を営む(株)新笠戸ドックを、今治造船(株)グループへ譲渡いたしました。

本年8月、宇部興産機械(株)は(株)ニイガタマシンテクノと共同で、世界最大の超大型全電動式射出成形機「MD3000HW」(型締力3,000トン)を発売開始いたしました。これにより、自動車業界をはじめとする大型製品のハイサイクル、薄肉化など、高付加価値化のニーズに対応してまいります。

エネルギー・環境セグメント

電力卸供給事業の石炭火力発電所において、環境負荷低減の新エネルギーとしてRPS法(電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法)で認められた木質バイオマス燃料の導入を決定し、来年10月稼働予定で設備の建設に着手いたしました。これにより、地球環境保全へ貢献してまいります。

本年6月、当社と(株)荏原製作所が共同開発し事業化した加圧二段ガス化システム「EUP:荏原宇部プロセス」によるケミカルリサイクル技術が、持続可能な社会の実現に貢献している地球環境技術として(財)2005年日本国際博覧会協会から「愛・地球賞 - Global 100 Eco-Tech Awards」を受賞いたしました。

また、本年4月には我が国の科学技術分野において顕著な功績をあげたとして、文部科学大臣から「科学技術賞(開発部門)」も受賞しております。

その他

当社はマイクロ化学プロセス技術研究組合並びに京都大学と共同で、化学プロセスに革新的変化をもたらすと期待されるマイクロ化学技術を用いて、通常マイナス50以下

の低温でしか行えなかった化学反応を室温付近で行える技術を開発いたしました。
今回開発した技術は、高効率、省資源、省エネルギーの小さな化学プラントとして、医薬品中間体を含む精密化学品製造への適用が期待されます。

2. 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、世界経済の拡大基調は当面続くものと予想され、国内においても企業収益の改善による設備投資と個人消費に支えられた景気回復が緩やかに進んでいくことが見込まれるものの、一方では長引く原燃料価格高騰の影響等が懸念され、当社を取り巻く環境は依然不透明感を拭えない状況にあります。こうした情勢を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、平成17年10月から平成18年3月までの為替水準を1ドル=110円、国産ナフサ価格を1kl=46,300円と想定した上で、次のとおり予想しております。また、配当につきましては、1株につき3円を予定しております。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	5,860億円	380億円	290億円	140億円
平成17年3月期	5,627億円	323億円	236億円	92億円
増減率	4.1%	17.6%	22.9%	52.2%

セグメント別売上高

項目	化成品・樹脂	機能品・ ファイン	建設資材	機 械 ・金属成形	エネルギー ・環 境	その他
平成18年3月期	1,755億円	890億円	1,895億円	990億円	295億円	35億円
平成17年3月期	1,649億円	830億円	1,757億円	1,097億円	254億円	36億円
増減率	6.4%	7.2%	7.9%	9.8%	16.1%	2.8%

セグメント別営業利益

項目	化成品・樹脂	機能品・ ファイン	建設資材	機 械 ・金属成形	エネルギー ・環 境	その他
平成18年3月期	129億円	101億円	95億円	30億円	20億円	5億円
平成17年3月期	108億円	106億円	96億円	17億円	23億円	6億円
増減率	19.4%	4.7%	1.0%	-	13.0%	16.7%

(注) 上記業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

財政状態

1. 資産・負債・株主資本の状況

資産合計は現金及び預金、有形固定資産の減少などにより、前期末比176億円減の6,890億円となりました。負債については、有利子負債の減少などにより、233億円減の5,572億円となりました。

株主資本については、利益剰余金の増加41億円、その他有価証券評価差額金の増加19億円などにより、57億円増の1,140億円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益97億円、減価償却費150億円などにより254億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有・無形固定資産の取得による支出140億円、有形固定資産の売却による収入31億円などにより差引101億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出270億円などにより276億円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当中間期末残高は、前期末に比べ238億円減少し、3,741億円となりました。

また、手元資金の当中間期末残高は、前期末に比べ120億円減少し、213億円となりました。

(単位：億円)

項 目	当中間期	前中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	254	143	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	101	173	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	119	396

(単位：億円)

項 目	当中間期	前 期	増 減
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	4
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	121	47	168
現金及び現金同等物期首残高	334	285	48
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0	0
連結範囲変更に伴う期首調整		1	1
現金及び現金同等物期末残高	213	334	120
有利子負債残高	3,741	3,979	238

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
株主資本比率	11.8%	12.9%	12.3%	15.3%	16.6%
時価ベースの株主資本比率	15.3%	15.2%	21.6%	29.4%	41.7%
債務償還年数 (有利子負債)	14.3年	10.5年	11.0年	13.4年	
(純有利子負債)	13.1年	9.4年	10.2年	12.3年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9倍	4.3倍	4.2倍	3.6倍	6.4倍

各指標の算出根拠

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

純有利子負債償還年数：純有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、社債、転換社債を対象としている。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものである。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度中間期末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1．原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動いたします。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況などにより、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用等エネルギー源として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2．機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延などにより、これに应付することができない場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

3．医薬品原体・中間体事業の収益

機能品・ファインセグメントの医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置などの先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できる可能性が高いとは言えないことや、受託済みであっても副作用などにより承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競争激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と創薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減して

いるものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

4．セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等の影響から減少傾向にあります。この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となっています。これにより、当社グループでは輸出による操業度維持、セメントキルンでの廃棄物（有償での受入）処理拡大、諸費用削減などの対応策を実施していますが、今後も一定期間減少を続けた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5．アルミホイール事業の収益

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールの生産・販売を事業内容としており、日本で製造・販売を行うとともに、カナダでの製造・北米での販売を行っています。日本・北米ともに中国品等低価格品の台頭による市場競争の激化などの近年の事業環境変化に対し、当社独自のスクイズプロセスの特徴を活かせる大口径・軽量化品・意匠性の高い製品の受注増やコストダウンを図っています。しかし、概して生産の難度の高い大口径品・軽量化品・意匠性の高い製品・小ロット品などの生産性が計画を大きく下回ったり、市場競争の一層の激化により販売価格が継続的に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

6．外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約などのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ及びカナダの事業会社はUSドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

7．金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップなどのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

8．海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

9．知的財産・製造物責任（PL）

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めていますが、適切に保護できなかつたり違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

10．産業事故災害

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償などを含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜などによって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

11．訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もあります。このような訴が認められた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

12．固定資産の減損

当社グループは平成15年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

13．有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

14．退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や

退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

15．繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前中間期 (平成16年9月30日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	262,175	38.0	269,965	38.3	275,421	39.0
現 金 及 び 預 金	22,309		38,438		34,407	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	136,180		130,606		135,666	
た な 卸 資 産	84,705		81,404		79,901	
繰 延 税 金 資 産	5,596		5,474		5,523	
そ の 他	14,746		15,274		21,204	
貸 倒 引 当 金	1,361		1,231		1,280	
固 定 資 産	426,838	62.0	434,430	61.7	431,243	61.0
1. 有 形 固 定 資 産	353,245		369,571		360,787	
建 物 及 び 構 築 物	100,194		105,361		101,577	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	154,660		159,273		159,609	
土 地	83,132		86,202		83,431	
建 設 仮 勘 定	7,376		10,954		8,185	
そ の 他	7,883		7,781		7,985	
2. 無 形 固 定 資 産	5,005		5,762		5,584	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	68,588		59,097		64,872	
投 資 有 価 証 券	46,594		38,551		42,956	
長 期 貸 付 金	2,278		2,756		2,292	
繰 延 税 金 資 産	11,263		8,764		11,767	
そ の 他	13,628		14,267		12,970	
貸 倒 引 当 金	5,175		5,241		5,113	
繰 延 資 産	18	0.0	57	0.0	22	0.0
資 産 合 計	689,031	100.0	704,452	100.0	706,686	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前中間期 (平成16年9月30日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	293,756	42.6	350,130	49.7	320,446	45.4
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	92,250		91,896		91,373	
短 期 借 入 金	134,939		176,770		149,712	
一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	14,460		12,420		7,420	
一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 転 換 社 債			19,811		19,811	
未 払 金	24,294		24,776		27,984	
未 払 法 人 税 等	4,831		3,700		3,646	
賞 与 引 当 金	6,443		5,678		6,143	
受 注 損 失 引 当 金	237					
そ の 他	16,302		15,079		14,357	
固 定 負 債	263,527	38.3	244,263	34.7	260,161	36.8
社 債	2,750		20,210		16,300	
転 換 社 債	19,898		19,908		19,900	
長 期 借 入 金	202,088		166,908		184,812	
繰 延 税 金 負 債	1,410		1,438		1,410	
退 職 給 付 引 当 金	10,621		11,875		11,280	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,185		1,353		1,463	
特 別 修 繕 引 当 金	130		178		157	
事 業 損 失 引 当 金	4,070				3,106	
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債			165			
連 結 調 整 勘 定	6,792		7,037		6,908	
そ の 他	14,583		15,191		14,825	
負 債 合 計	557,283	80.9	594,393	84.4	580,607	82.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	17,663	2.5	16,968	2.4	17,696	2.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	48,565	7.1	46,765	6.6	48,565	6.9
資 本 剰 余 金	18,469	2.7	16,610	2.4	18,437	2.6
利 益 剰 余 金	42,702	6.2	31,678	4.5	38,589	5.4
再 評 価 積 立 金	499	0.1	541	0.1	520	0.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,828	1.3	5,457	0.7	6,857	1.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,508	0.7	7,339	1.0	3,976	0.6
自 己 株 式	470	0.1	621	0.1	609	0.1
資 本 合 計	114,085	16.6	93,091	13.2	108,383	15.3
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	689,031	100.0	704,452	100.0	706,686	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	対前中間期 増 減	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	280,762	272,314	8,448	562,708
売 上 原 価	225,090	223,096	1,994	453,250
売 上 総 利 益	55,672	49,218	6,454	109,458
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	38,251	38,537	286	77,146
営 業 利 益	17,421	10,681	6,740	32,312
営 業 外 収 益	5,914	4,057	1,857	10,962
受 取 利 息	156	154	2	327
受 取 配 当 金	1,203	450	753	495
賃 貸 料	1,265	1,329	64	2,662
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	204	190	14	369
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	492		492	1,254
為 替 差 益				910
そ の 他	2,594	1,934	660	4,945
営 業 外 費 用	8,984	9,566	582	19,640
支 払 利 息	3,831	4,192	361	8,386
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		70	70	
賃 貸 資 産 経 費	1,139	1,061	78	2,182
為 替 差 損	1,132	311	821	
そ の 他	2,882	3,932	1,050	9,072
経 常 利 益	14,351	5,172	9,179	23,634
特 別 利 益	391	798	407	2,201
過 年 度 損 益 修 正 益	190		190	
固 定 資 産 売 却 益	176	322	146	983
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5	194	189	505
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	20	150	130	581
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 額				132
そ の 他 特 別 利 益		132	132	
特 別 損 失	5,007	1,396	3,611	15,050
固 定 資 産 処 分 損	349	541	192	2,916
投 資 有 価 証 券 売 却 損	97		97	946
た な 卸 資 産 評 価 損				489
減 損 損 失	282	434	152	4,212
投 資 有 価 証 券 評 価 損	327	218	109	312
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	514	144	370	624
特 別 退 職 金	120	29	91	127
関 連 事 業 損 失	2,884	30	2,854	5,424
そ の 他 特 別 損 失	434		434	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	9,735	4,574	5,161	10,785
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,516	2,871	1,645	5,485
法 人 税 等 調 整 額	945	754	191	4,846
少 数 株 主 利 益	144	116	28	923
中 間 (当 期) 純 利 益	6,020	2,341	3,679	9,223

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前期
	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	18,437	13,411	13,411
資 本 剰 余 金 増 加 高	32	3,200	5,026
新株予約権の行使による新株の発行		3,200	5,000
自 己 株 式 処 分 差 益	32		26
資 本 剰 余 金 減 少 高		1	
自 己 株 式 処 分 差 損		1	
資本剰余金中間期末(期末)残高	18,469	16,610	18,437
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	38,589	29,421	29,421
利 益 剰 余 金 増 加 高	6,058	2,368	9,279
連結子会社の増減に伴う 利 益 剰 余 金 増 加 高	18		5
持 分 比 率 の 変 動 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高		8	8
再評価積立金取崩に伴う 利 益 剰 余 金 増 加 高	20	19	43
中 間 (当 期) 純 利 益	6,020	2,341	9,223
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,945	111	111
配 当 金	1,885		
役 員 賞 与	60	37	37
連結子会社の増減に伴う 利 益 剰 余 金 減 少 高		1	1
連結子会社の合併に伴う 利 益 剰 余 金 減 少 高		73	73
利益剰余金中間期末(期末)残高	42,702	31,678	38,589

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前期
	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失(損失：)	9,735	4,574	10,785
減価償却費	15,035	15,030	30,905
減損損失	282	434	4,212
固定資産等除却損	555	387	1,335
連結調整勘定償却額	204	190	369
受取利息及び配当金	1,359	604	822
支払利息	3,831	4,192	8,386
為替差損益(差益：)	1,015	562	520
持分法による投資利益又は損失(利益：)	492	70	1,254
投資有価証券売却損益(売却益：)	81	194	441
投資有価証券評価損	327	218	312
関連連事業損失	2,884		5,424
固定資産売却損益(売却益：)	189	5	1,157
特別退職金	120	29	127
貸倒引当金の増減額(減少：)	359	419	433
退職給付引当金の増減額(減少：)	659	412	760
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	279	79	37
売上債権の増減額(増加：)	795	833	7,126
たな卸資産の増減額(増加：)	4,604	4,891	6,776
仕入債務の増減額(減少：)	588	5,812	5,461
その他の	3,581	1,483	6,352
小計	30,684	22,198	44,170
利息及び配当金の受取額	1,597	673	868
利息の支払額	3,956	4,089	8,205
工事補償金の受取額		80	80
特別退職金の支払額	125	29	29
法人税等の支払額	2,769	4,441	7,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,431	14,392	29,740
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		10	10
有・無形固定資産の取得による支出	14,019	20,188	31,887
有形固定資産の売却による収入	3,121	1,930	3,377
投資有価証券の取得による支出	30	570	1,099
投資有価証券の売却による収入	567	626	3,065
連結除外による影響額			510
短期貸付金の純増減額(増加：)	68	240	326
長期貸付による支出	75	8	64
長期貸付金の回収による収入	46	36	182
その他の	287	601	546
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,171	17,323	26,054
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	11,218	7,122	11,465
長期借入による収入	33,807	28,242	65,698
長期借入金の返済による支出	22,075	19,853	58,666
社債の発行による収入	692	11,120	11,218
社債の償還による支出	27,023	210	5,420
配当金の支払額	1,883		
少数株主への配当金の支払額	280	198	198
その他の	315	14	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,665	11,965	1,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	89	168
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	12,114	8,945	4,707
現金及び現金同等物期首残高	33,416	28,519	28,519
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	1	1
連結範囲変更に伴う期首調整		125	189
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	21,326	37,590	33,416

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 108 社のうち主要な子会社 69 社を連結している。

連結子会社である北海道宇部㈱は連結子会社であった後志宇部コンクリート工業㈱及び子会社であった小樽宇部㈱を吸収合併した。

非連結子会社 39 社は総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

(主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱) 他)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 39 社及び関連会社 49 社のうち、非連結子会社宇部日新石灰㈱ほか 18 社並びに関連会社宇部三菱セメント㈱ほか 16 社に対する投資について持分法を適用している。

(主要な持分法適用子会社・・・宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱) 他)

(主要な持分法適用関連会社・・・宇部三菱セメント㈱、ユーエムジー・エービーエス㈱) 他)

持分法を適用していない非連結子会社(株宇部ケムスタッフ他)及び関連会社(株北見宇部他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ウヰ・コーポレーション・ユーエスエーほか 16 社の中間決算日は、6 月 30 日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、ウヰ・コーポレーション・ユーエスエーほか 16 社については 6 月 30 日現在の財務諸表を使用している。

なお、7 月 1 日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券 : 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の純資産の当社持分割合で評価している。

デリバティブ : 時価法

たな卸資産 : 主として総平均法に基づく原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2~75 年

機械装置及び運搬具 2~25 年

無形固定資産 : 鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用している。

(3) 繰延資産の処理方法

開業費については、支払時に全額費用処理する方法を採用している。

社債発行費については、商法の規定している最長期間により均等償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

受注損失引当金：受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受注契約について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（31,332百万円）については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～14年）による定率法により費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定率法により、翌年度から費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。

また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金：当社及び大部分の連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上している。

特別修繕引当金：船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上している。

事業損失引当金：当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もり可能な金額を計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

従来、セメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益から費用を控除した純額を「売上原価」から控除していたが、資源リサイクル事業を収益事業と位置付け、営業品目化したことに伴い、当中間期よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益は「売上高」に、費用は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更した。

この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当中間期においては売上高が4,531百万円、売上原価が4,307百万円、販売費及び一般管理費が224百万円それぞれ増加しているが、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はない。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期		前中間期		前期	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	581,269	百万円	595,802	百万円	572,078	百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。						
2. 担保資産及び担保付債務	(括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す)					
(担保に供している資産)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売掛金	420		404		415	
建物	16,820	(13,003)	17,917	(14,008)	17,545	(13,515)
構築物	36,779	(31,459)	37,806	(32,220)	37,432	(31,960)
機械装置	101,111	(62,629)	106,186	(65,355)	104,831	(64,611)
工具器具備品	67	(67)	-	(-)	74	(74)
土地	43,348	(29,255)	44,782	(29,384)	43,191	(29,336)
鉱業権	200	(200)	203	(203)	201	(201)
投資有価証券	6,628		6,404		5,659	
(担保付債務)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金[1年以内返済額を含む]	86,265	(60,082)	107,751	(76,597)	93,992	(66,978)
短期借入金	3,415	-	3,852	-	3,371	-
上記のほか次のものを担保に供している						
定期預金	20	百万円	20	百万円	20	百万円
受取手形	2,201		2,344		2,332	
投資有価証券	54		54		54	
3. 保証債務等	9,353	百万円	14,790	百万円	12,419	百万円
4. 受取手形割引高	2,927	百万円	2,263	百万円	3,536	百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	74	百万円	131	百万円	96	百万円
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 942,993,923 株である。						
7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,969,548 株である。						
8. 再評価積立金は在外連結子会社が当該国の法令等に基づいて行った資産再評価による積立金である。						

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期		前中間期		前期	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額						
販売運賃諸掛	9,942	百万円	10,181	百万円	20,262	百万円
貸倒引当金繰入額	151		72		350	
給料手当	7,825		7,901		17,691	
賞与引当金繰入額	2,273		2,007		2,383	
退職給付費用	1,986		2,315		4,411	
役員退職慰労引当金繰入額	190		180		351	
研究開発費の総額は当中間期 5,812 百万円、前中間期 5,774 百万円、前期 11,496 百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。						
2. 固定資産売却益の内訳						
土地	162	百万円	322	百万円	913	百万円
その他	14		-		70	
計	176		322		983	
3. 固定資産処分損の内訳						
売却損	-	百万円	303	百万円	2,109	百万円
(建物及び構築物)	-		(11)		(13)	
(機械装置及び運搬具)	-		(196)		(189)	
(土地)	-		(96)		(1,905)	
(その他)	-		-		(2)	
廃棄損	349		238		807	
(廃棄費用)	(60)		(31)		(141)	
(建物及び構築物)	(68)		(66)		(166)	
(機械装置及び運搬具)	(219)		(135)		(489)	
(工具・器具・備品)	(2)		(6)		(11)	
計	349		541		2,916	

4. 減損損失

当中間期

当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当中間期において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。

(1) 遊休不動産

当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(145 百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地 145 百万円(11 件)である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

(2) 事業用資産

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
(株) 平 泉 (岩手県西磐井郡平泉町他)	生 コ ン 製 造 設 備	建物、構築物及び機械装置等	101
北 宮 城 生 コ ン(株) (宮城県栗原市)	生 コ ン 製 造 設 備	建物及び機械装置等	36

株平泉及び北宮城生コン(株)が製造する生コンについては市況が低迷しており、それぞれの生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、(株平泉においては建物35百万円、構築物45百万円、機械装置16百万円及びその他5百万円であり、北宮城生コン(株)においては建物16百万円、機械装置11百万円及びその他9百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.62%で割り引いて算定している。

前中間期

当社グループは、当中間期において、時価の下落した遊休不動産について減損処理を実施した。

当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(434百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地434百万円(7件)である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

前期

当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当期において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。

(1) 遊休不動産

当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(452百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地449百万円(8件)、建物3百万円(1件)である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

(2) 事業用資産

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッド (米国メイソン市)	アルミホイール製造設備	建物、機械装置及び金型	3,289
宇部採石工業(株) (京都府亀岡市)	採石施設	土地、採掘権及び機械装置等	471

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッドについては、解散を決議しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,289百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物1,025百万円、機械装置1,838百万円及び「投資その他の資産」のその他426百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については鑑定評価額により算定している。

宇部採石工業(株)が採掘、販売する生コン及び道路工事用砂利等の骨材については、官公需の構造的な落ち込みにより需要が低迷しており、採石施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(471百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地143百万円、無形固定資産223百万円、機械装置46百万円及びその他59百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.07%で割り引いて算定している。

	当中間期	前中間期	前期
5. 関連事業損失の内訳			
事業損失引当金繰入額	2,875 百万円	- 百万円	3,106 百万円
為替換算調整勘定取崩額	-	-	2,270
その他の	9	-	48
計	2,884	-	5,424

6. その他特別損失の内訳			
独占禁止法による課徴金等	407 百万円	- 百万円	- 百万円
見積計上額			
その他の	27	-	-
計	434	-	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	22,309 百万円	38,438 百万円	34,407 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	983	848	991
現金及び現金同等物	21,326	37,590	33,416

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	I補助・環境	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	83,214	42,722	93,080	45,431	14,420	1,895	280,762		280,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,630	80	1,767	234	3,957	460	10,128	(10,128)	
計	86,844	42,802	94,847	45,665	18,377	2,355	290,890	(10,128)	280,762
営業費用	80,502	38,017	90,869	44,354	17,409	2,109	273,260	(9,919)	263,341
営業利益	6,342	4,785	3,978	1,311	968	246	17,630	(209)	17,421

前中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	I補助・環境	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	79,396	41,623	85,555	51,249	12,596	1,895	272,314		272,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,997	438	1,539	527	4,644	437	10,582	(10,582)	
計	82,393	42,061	87,094	51,776	17,240	2,332	282,896	(10,582)	272,314
営業費用	80,481	36,530	83,649	53,129	16,210	2,069	272,068	(10,435)	261,633
営業利益	1,912	5,531	3,445	(1,353)	1,030	263	10,828	(147)	10,681

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	I補助・環境	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	164,935	83,066	175,797	109,769	25,443	3,698	562,708		562,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,957	266	3,390	1,814	8,544	1,102	22,073	(22,073)	
計	171,892	83,332	179,187	111,583	33,987	4,800	584,781	(22,073)	562,708
営業費用	161,031	72,713	169,574	113,305	31,613	4,180	552,416	(22,020)	530,396
営業利益	10,861	10,619	9,613	(1,722)	2,374	620	32,365	(53)	32,312

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
I補助・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 会計処理基準等の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、セメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益及び費用の処理を純額から総額で処理する方法に変更した。
この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当中間期においては、建設資材の売上高が4,531百万円増加し、営業費用が同額増加し、その結果営業利益には影響していない。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	233,363	47,399	280,762		280,762
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,880	4,065	11,945	(11,945)	
計	241,243	51,464	292,707	(11,945)	280,762
営業費用	227,534	47,424	274,958	(11,617)	263,341
営業利益	13,709	4,040	17,749	(328)	17,421

前中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	228,723	43,591	272,314		272,314
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,232	3,673	11,905	(11,905)	
計	236,955	47,264	284,219	(11,905)	272,314
営業費用	225,856	48,372	274,228	(12,595)	261,633
営業利益	11,099	(1,108)	9,991	690	10,681

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	468,408	94,300	562,708		562,708
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,529	7,826	25,355	(25,355)	
計	485,937	102,126	588,063	(25,355)	562,708
営業費用	454,218	102,472	556,690	(26,294)	530,396
営業利益	31,719	(346)	31,373	939	32,312

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域...米国、ドイツ、スペイン、タイ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 会計処理基準等の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、セメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益及び費用の処理を純額から総額で処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当中間期においては、日本の売上高が4,531百万円増加し、営業費用が同額増加し、その結果営業利益には影響していない。

(3) 海外売上高

当中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	46,488	12,514	17,602	952	77,556
連結売上高					280,762
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	4.4	6.3	0.3	27.6

前中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	43,548	16,373	14,282	570	74,773
連結売上高					272,314
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	6.0	5.3	0.2	27.5

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	95,656	30,929	33,980	906	161,471
連結売上高					562,708
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	5.5	6.0	0.2	28.7

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ...米国、カナダ

(3) ヨーロッパ...ドイツ、スペイン

(4) その他.....南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券

当中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	4,191	18,666	14,475
(2) 債券			
国債・地方債等	32	31	1
社債	-	-	-
その他	40	40	0
(3) その他	102	81	21
合 計	4,365	18,818	14,453

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成17年9月30日現在）

(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,701百万円
非上場の外国債券等	260百万円
匿名組合出資金	300百万円
出資証券	21百万円

前中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	3,712	12,699	8,987
(2) 債券			
国債・地方債等	31	31	0
社債	57	60	3
その他	40	40	0
(3) その他	482	523	41
合 計	4,322	13,353	9,031

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成16年9月30日現在）

(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,393百万円
非上場の外国債券等	335百万円
出資証券	45百万円

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式(注)	3,966	15,038	11,072
(2) 債券			
国債・地方債等	31	32	1
社債	-	-	-
その他	40	40	0
(3) その他	102	72	30
合　　計	4,139	15,182	11,043

(注)取得原価は減損処理後の金額であり、当期中に株式10百万円の減損処理を実施している。
なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,263百万円
非上場の外国債券等	274百万円
匿名組合出資金	300百万円
出資証券	29百万円

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年 同 期 比 (%)	
		金額	前年 同 期 比 (%)
化 成 品 ・ 樹 脂	87,816		11.4
機 能 品 ・ フ ァ イ ン	35,733		1.4
建 設 資 材	55,468		4.8
機 械 ・ 金 属 成 形	45,790		5.0
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	3,674		18.9
合 計	228,481		4.7

(注) 1.金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間期における機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業を除く製品については、受注生産は行っていない。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年 同 期 比 (%)	金額	前年 同 期 比 (%)
機 械 ・ 金 属 成 形	38,380	5.3	60,175	34.8
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	664	28.0	578	19.2
合 計	39,044	4.5	60,753	33.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年 同 期 比 (%)	
		金額	前年 同 期 比 (%)
化 成 品 ・ 樹 脂	83,214		4.8
機 能 品 ・ フ ァ イ ン	42,722		2.6
建 設 資 材	93,080		8.8
機 械 ・ 金 属 成 形	45,431		11.4
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	14,420		14.5
そ の 他	1,895		0.0
合 計	280,762		3.1

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去している。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 15日



上場会社名

宇部興産株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 4208

本社所在都道府県

山口県

(URL http://www.ube.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 浩章

問合せ先責任者 役職名 IR広報部長 氏名 泉原 雅人

TEL (03) 5419 - 6110

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	130,455	6.6	9,401	26.4	9,911	59.7
16年9月中間期	122,398	13.2	7,438	84.6	6,205	169.1
17年3月期	249,104		20,369		16,047	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,634	△ 2.2	4	92
16年9月中間期	4,737	547.1	5	36
17年3月期	7,437		8	13

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 942,485,051株 16年9月中間期 883,821,742株 17年3月期 910,957,924株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	
16年9月中間期	0	00	-	
17年3月期	-		2	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17年9月中間期	450,878		102,252		22.7	108	50
16年9月中間期	443,271		96,719		21.8	105	59
17年3月期	467,946		97,695		20.9	103	62

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 942,388,525株 16年9月中間期 916,029,206株 17年3月期 942,548,163株

②期末自己株式数 17年9月中間期 605,398株 16年9月中間期 258,488株 17年3月期 445,760株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	274,000	16,000	7,500	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円91銭

営業利益 通期 19,000百万円

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、連18ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	117,066	26.0	135,249	30.5	136,752	29.2
現 金 及 び 預 金	4,327		18,863		18,447	
受 取 手 形	4,048		5,829		4,756	
売 掛 金	59,662		57,532		59,623	
た な 卸 資 産	33,856		33,545		33,122	
繰 延 税 金 資 産	2,460		2,253		2,995	
そ の 他	12,789		17,384		17,888	
貸 倒 引 当 金	78		159		82	
固 定 資 産	333,812	74.0	308,002	69.5	331,193	70.8
1. 有 形 固 定 資 産	199,394		178,529		204,381	
建 物	29,544		27,547		29,763	
構 築 物	38,215		37,101		38,828	
機 械 装 置	69,902		50,693		71,872	
土 地	54,016		56,144		54,329	
そ の 他	7,716		7,041		9,587	
2. 無 形 固 定 資 産	3,549		4,000		3,968	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	130,868		125,472		122,844	
投 資 有 価 証 券	120,310		116,078		113,123	
長 期 貸 付 金	12,295		13,155		12,429	
そ の 他	11,288		10,388		10,296	
貸 倒 引 当 金	13,026		14,149		13,005	
繰 延 資 産	-	-	19	0.0	-	-
社 債 発 行 費	-		19		-	
資 産 合 計	450,878	100.0	443,271	100.0	467,946	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	157,963	35.0	200,862	45.3	180,102	38.5
支 払 手 形	2,041		2,781		2,030	
買 掛 金	36,289		35,729		38,906	
短 期 借 入 金	76,180		103,006		81,535	
1年以内に償還予定の社債	14,000		12,000		7,000	
1年以内に償還予定の転換社債	-		19,811		19,811	
未 払 金	15,373		15,678		19,542	
賞 与 引 当 金	3,058		2,316		2,845	
そ の 他	11,020		9,538		8,429	
固 定 負 債	190,662	42.3	145,689	32.9	190,148	40.6
社 債	-		17,600		14,000	
転 換 社 債	19,908		19,908		19,908	
長 期 借 入 金	162,034		98,604		141,518	
繰 延 税 金 負 債	2,348		2,641		2,063	
退 職 給 付 引 当 金	3,100		3,639		3,554	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	351		522		579	
特 別 修 繕 引 当 金	27		18		22	
関 連 事 業 損 失 引 当 金	719		-		6,383	
そ の 他	2,173		2,755		2,118	
負 債 合 計	348,626	77.3	346,551	78.2	370,250	79.1
(資本の部)						
資 本 金	48,565	10.8	46,765	10.5	48,565	10.4
資 本 剰 余 金	19,408	4.3	17,608	4.0	19,408	4.2
資 本 準 備 金	15,891		14,091		15,891	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,517		3,517		3,517	
資本金及び資本準備金減少差益	3,517		3,517		3,517	
自 己 株 式 処 分 差 益	0		-		-	
利 益 剰 余 金	26,326	5.8	27,343	6.2	23,605	5.0
任 意 積 立 金	17,910		14,669		14,669	
中間(当期)未処分利益	8,416		12,674		8,936	
その他有価証券評価差額金	8,078	1.8	5,057	1.1	6,203	1.3
自 己 株 式	126	0.0	54	0.0	87	0.0
資 本 合 計	102,252	22.7	96,719	21.8	97,695	20.9
負 債 及 び 資 本 合 計	450,878	100.0	443,271	100.0	467,946	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	対前中間期	前 期
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	増 減	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	130,455	122,398	8,057	249,104
売 上 原 価	102,672	97,142	5,530	192,997
売 上 総 利 益	27,783	25,255	2,528	56,107
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,381	17,817	564	35,738
営 業 利 益	9,401	7,438	1,963	20,369
営 業 外 収 益	5,954	4,414	1,540	8,080
受 取 利 息	73	91	18	173
そ の 他 の 営 業 外 収 益	5,880	4,322	1,558	7,907
営 業 外 費 用	5,445	5,648	203	12,402
支 払 利 息	2,060	2,000	60	4,031
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,384	3,647	263	8,370
経 常 利 益	9,911	6,205	3,706	16,047
特 別 利 益	6,567	1,392	5,175	3,189
固 定 資 産 売 却 益	176	310	134	827
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	29	29	151
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	-	-	283
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 額	228	1,045	817	1,045
関 連 事 業 損 失 引 当 金 取 崩 額	5,966	-	5,966	-
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	6	6	0	881
過 年 度 損 益 修 正 益	189	-	189	-
特 別 損 失	9,676	1,285	8,391	11,537
固 定 資 産 処 分 損	100	51	49	1,833
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	-	-	38
関 係 会 社 株 式 売 却 損	40	-	40	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	326	19	307	45
関 係 会 社 株 式 評 価 損	8,756	1,111	7,645	3,071
減 損 損 失	108	34	74	34
関 連 事 業 損 失	311	29	282	6,431
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33	39	6	82
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	6,802	6,312	490	7,699
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,618	821	1,797	1,466
法 人 税 等 調 整 額	451	754	1,205	1,204
中 間 (当 期) 純 利 益	4,634	4,737	103	7,437

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	対前中間期	前 期
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	増 減	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
前期繰越損失	-	1,324	1,324	1,324
前期繰越利益	3,781	-	3,781	-
利益準備金取崩額	-	9,261	9,261	9,261
合併による抱合株式消却損	-	-	-	6,437
中間(当期)未処分利益	8,416	12,674	4,258	8,396

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法)

子会社株式及び
関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券 : 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の純資産の当社持分割合で評価している。

(2) デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

(3) た な 卸 資 産

製 品 原価基準 : 総平均法

仕 掛 品 原価基準 : 総平均法、個別法

原材料及び貯蔵品 原価基準 : 総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 建物、構築物、機械装置 : 定額法

その他の有形固定資産 : 主として定率法

宇部アルミホイール工場の工具器具備品は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物 2~60年

機 械 装 置 2~25年

(2) 無 形 固 定 資 産 鉱業権 : 生産高比例法

その他 : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法。

(3) 長 期 前 払 費 用 : 生産高比例法、均等償却

3. 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費 : 繰延資産に計上し、商法の規定している最長期間により均等償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

(2) 投 資 損 失 引 当 金 : 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金4,169百万円は、貸借対照表上、投資有価証券から直接控除している。

(3) 賞 与 引 当 金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

(4) 特 別 修 繕 引 当 金 : 石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額を計上している。

- (5) 退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（27,903百万円）については、13年による按分額を費用処理している。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により、翌期から費用処理している。
 また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
- (6) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
- (7) 関連事業損失引当金：関係会社の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

従来、セメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益から費用を控除した純額を「売上原価」から控除していたが、資源リサイクル事業を収益事業と位置付け、営業品目化したことに伴い、当中間期よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益は「売上高」に、費用は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更した。

この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当中間期においては売上高が4,531百万円、売上原価が4,307百万円、販売費及び一般管理費が224百万円それぞれ増加しているが、営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響はない。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期		前中間期		前期	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	344,723	百万円	345,421	百万円	339,721	百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。						
2. 担保資産及び担保付債務	(括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す)					
(担保に供している資産)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物	8,411	(8,411)	7,050	(7,050)	8,804	(8,804)
構築物	30,948	(30,948)	29,649	(29,649)	31,477	(31,477)
機械装置	58,421	(58,421)	41,414	(41,414)	60,181	(60,181)
工具器具備品	67	(67)	-	(-)	74	(74)
土地	16,098	(15,598)	15,401	(14,901)	16,180	(15,680)
鉱業権	200	(200)	203	(203)	201	(201)
投資有価証券	6,628		6,404		5,659	
(担保付債務)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金[1年以内返済額を含む]	48,441	(48,441)	47,551	(47,518)	54,552	(54,552)
	上記のうち、土地499百万円、投資有価証券6,628百万円は関係会社の長期借入金の担保に供している。		上記のうち、土地499百万円、投資有価証券6,404百万円は当社の借入金の担保に供するほか、関係会社の借入金の担保として包括的に供している。		上記のうち、土地499百万円、投資有価証券5,659百万円は関係会社の長期借入金の担保に供している。	
	上記の外、投資有価証券54百万円は土地賃借の担保に供している		上記の外、投資有価証券54百万円は土地賃借の担保に供している		上記の外、投資有価証券54百万円は土地賃借の担保に供している	
3. 保証債務等	48,698	百万円	81,388	百万円	66,210	百万円
うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額	196		556		431	
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。					

(中間損益計算書関係)

	当中間期		前中間期		前期	
1. 減価償却費	8,004	百万円	6,478	百万円	13,884	百万円
有形固定資産	7,391		5,871		12,657	
無形固定資産	613		607		1,227	

2. 減損損失

当中間期

当社は、当中間期において、時価の下落した遊休不動産について減損処理を実施した。

当社の保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(108百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地108百万円(8件)である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

前中間期

減損損失計上額に重要性がないため、注記を省略している。

前期

減損損失計上額に重要性がないため、注記を省略している。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 子会社株式

中間貸借対照表計上額	3,746	百万円	3,746	百万円	3,746	百万円
時価	16,135		9,448		12,209	
差額	12,389		5,701		8,463	

2. 関連会社株式

該当なし